

貸 借 対 照 表

令和 7年 12月 31日 現在

(単位：円)

株式会社 エーティーエルシステムズ

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	1,212,775,622	【 流 動 負 債 】	853,615,728
普通預金	421,905,542	買掛金	320,573,276
定期預金	32,905,580	短期借入金	289,622,292
売掛金	342,986,394	未払金	57,978,084
売掛金(進行)	484,970	未払費用	57,657,459
仕掛品	290,603,013	未払利息	357,275
貯蔵品	1,784,952	前受収益	15,329,223
前渡金	3,922,400	預り金	16,890,834
立替金	26,424,010	未払法人税等	55,624,200
未収入金	13,118,411	仮受金	10,000
前払費用	9,943,729	未払消費税等	7,517,700
仮払金	68,696,621	賞与引当金	27,430,049
【 固 定 資 産 】	116,528,904	賞与引当金(法定福利費)	4,625,336
【 有 形 固 定 資 産 】	23,762,199	【 固 定 負 債 】	968,000
工具器具備品	23,762,199	長期前受収益	968,000
【 無 形 固 定 資 産 】	5,328,107	負 債 合 計	854,583,728
ソフトウェア	5,328,107	純 資 産 の 部	
【 投 資 そ の 他 資 産 】	87,438,598	【 株 主 資 本 】	474,720,798
関係会社株式	20,000,000	【 資 本 金 】	20,000,000
差入保証金	1,530,000	【 資 本 剰 余 金 】	62,600,950
繰延税金資産	16,682,277	資本準備金	62,600,950
保険積立金	49,226,321	【 利 益 剰 余 金 】	392,119,848
		利益準備金	3,080,000
		【 その他利益剰余金 】	389,039,848
		繰越利益剰余金	389,039,848
		純 資 産 合 計	474,720,798
資 産 合 計	1,329,304,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,329,304,526

個別注記表

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

II. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・材料 先入先出法による原価法によっております。

(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～50年
構築物	10～15年
車両及び運搬具	2～6年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産 商標権は、定額法によっております。

ソフトウェアは、利用可能期間（5年間）に基づく均等償却を行っております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

5. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,229 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株
2. 事業年度の末日における自己株式の数 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和7年3月19日開催の第17回定時株主総会において、次の通り決議されました。

- | | |
|--------------|------------|
| ・ 配当金の総額 | 3,800 千円 |
| ・ 1株当たりの配当金額 | 1,900 円 |
| ・ 基準日 | 令和6年12月31日 |
| ・ 効力発生日 | 令和7年3月20日 |

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

繰延税金資産	
未払事業税	5,754
賞与引当金	10,928
繰延税金資産合計	<u>16,682</u>

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 収益の認識基準に関する注記

当社は、顧客との契約から生じる収益について、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を認識しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 237,360 円 40 銭
2. 1株当たり当期純利益 72,046 円 24 銭